

(仮称)滋賀県DX推進戦略骨子(案)

1. 戦略策定の趣旨

「滋賀県基本構想」で掲げる「みんなで目指す2030年の姿」の実現に向け、新型コロナウイルス感染症の流行による「新たな日常」における県民生活や経済活動の維持に必要なデジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、もって地域や産業の持続可能な発展と県民の暮らしをより豊かにする新たな価値創造を、「暮らし」「行政」「産業」の各分野のDXにより実現するため、策定するもの。

※DXとは…企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。(経済産業省「DX推進ガイドライン」より。)

2. 戦略の位置付け

- ・滋賀県政の諸課題を解決するための有効な手段としてICT・データの利活用を促進しDXの取組を進めていく指針として、「滋賀県基本構想」やその他の計画と相俟って、滋賀県政の総合的かつ計画的な発展に寄与するもの
- ・県民・企業・大学・各種団体・行政等の多様な主体がICT・データの利活用の促進やDXの取組についての方向性を共有し、それらの取組において連携を深めていくためのビジョンとして提示するもの
- ・「官民データ活用推進基本法(平成28年法律第103号)」に基づく「都道府県官民データ活用推進計画」としての位置付け
- ・国「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(2020年12月25日閣議決定)、「デジタル・ガバメント実行計画」(2020年12月25日閣議決定)および「自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)推進計画」に基づく取組

3. 計画期間

令和4年1月から令和7年3月までの約3年間(社会変革のスピード等を考慮し今後3年間で集中的に取り組む)

(仮称)滋賀県DX推進戦略骨子(案)

4. ICT技術・サービスの動向

ICT技術・サービスの動向を掲載予定

5. 国の動向

「デジタル・ガバメント推進方針」(平成29年5月30日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定)

「未来投資戦略2017～Society5.0の実現に向けた改革～」(H29.6.9閣議決定)

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(R1.6.14閣議決定。R2.7.17改定、令和3年6月18日全部改訂)

「デジタル手続法」(R1.5.31公布)

「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(R2.12.25閣議決定)

「デジタル・ガバメント実行計画」(R2.12.25閣議決定)

「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」(R2.12.25地方自治体のデジタル・トランスフォーメーション推進に係る検討会)

「デジタル改革関連6法」(R3.5.12成立) 等

6. 本県における情報化推進に関する計画等の策定状況

「滋賀県地域情報化基本計画」(H3～H11)、「びわ湖情報ハイウェイネット計画」(H12～H22)

「滋賀県行政情報化推進指針」(H28～H30)

「滋賀県ICT推進戦略」(H30～R3)

(仮称)滋賀県DX推進戦略骨子(案)

7. 課題

- ・人口減少社会への対応(行政課題の高度化・複雑化が進む中、これを解決するための資源の増加も見込めない状況)
- ・「新たな日常」への対応
- ・進展する技術への対応(ネットワークの高速・大容量化、IoTの進展、スマートフォン・SNSの普及等によるデータ流通量の飛躍的増大に伴うAI・ロボット等の活用など)
- ・データの利活用
- ・デジタル人材の確保
- ・デジタル格差の是正
- ・セキュリティへの対応

8. 基本理念

- ・県民の暮らしを健康でより豊かにする、地域社会の持続的発展につながる新たな価値創造
- ・誰一人取り残さない
- ・安全で人にやさしいデジタル社会の実現

(仮称)滋賀県DX推進戦略骨子(案)

9. 目指すべき姿

デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進することで、「暮らし」「行政」「産業」の3つの領域とそれを支える「基盤」「ひとづくり」において実現を目指す社会の姿について記載

暮らしにおいて

県民の暮らしのあらゆる領域において、すべての県民がデジタル技術を活用して、健康で快適な暮らしと、環境に配慮した豊かな生活を実感している

【医療・福祉】

○次世代インフラの構築や双方向化、効率的・効果的な視点もふまえた情報(データ)の共有・活用・連携等により、医療の質の確保や信頼性の向上、福祉の増進に取り組み、健康が実感できている

【歴史・文化・スポーツ】

○デジタル技術を活用することで、これまで体験できなかった文化芸術活動、スポーツ活動などに気軽に取り組めるようになり、文化・スポーツ活動に触れる機会が増え、活動を通じた新たなつながりが生まれている
○貴重な資源をデジタル技術の活用により身近に感じられ、次世代に継承できている

【教育】

○これまでの集団による学びの良さを活かしつつ、デジタル技術を活用した教育を推進し、Society5.0時代に対応した資質や能力を備えた人材が育っている

【社会インフラ】

○情報技術の利活用、新技術の社会実装を通じた社会資本整備分野のデジタル化・スマート化により、安全・安心で豊かな生活が実現している

【防災・防犯】

○防災、防犯および交通の分野でデジタル技術とデータを利活用し、安全・安心で便利な毎日を過ごしている

(仮称)滋賀県DX推進戦略骨子(案)

9. 目指すべき姿(つづき)

産業において

【農林水産業】

○スマート農業などデジタル技術を活用して、生産性や品質の向上、産地強化を推進し、持続的で魅力ある農林水産業が実現している

【商工業】

○中小企業等においてもデジタル技術の進展やその利活用が成長の機会として捉えられ、デジタル化の取組が加速化するだけでなく、デジタル技術を活用して、商品・サービスの高付加価値化や生産性向上が図られ、また、高い競争力を有するビジネスモデルを構築する企業が増加している

【建設産業】

○ICT技術等を活用したi-Constructionの推進等により、建設現場の生産性・安全性向上や働き方改革が図られ、魅力的な産業として担い手の育成・確保が進んでいる

【エネルギー・環境】

○エネルギーの需給をICTで可視化・最適化することにより、省エネルギー・節電の推進、再生可能エネルギーの導入を促進している

○デジタル技術等も活用し、環境を「守る」取組により、地域資源の価値や魅力を高めるとともに、それらを「活かす」ことで、経済・社会活動の活性化を図り、さらなる「守る」取組へとつながる循環を、持続的に実現している

(仮称)滋賀県DX推進戦略骨子(案)

9. 目指すべき姿(つづき)

行政において

「スマート自治体滋賀モデル」を推進し、市町とともにデジタル化、システムの標準化を推進し、県全体のデジタル・ガバメントが実現されている

【デジタルファースト】

○個々の手続やサービスが一貫してデジタルで完結し、オンライン化により時間や場所を問わず、ワンストップで、県民本位の行政サービスを享受できている

【デジタルシフト】

○行政そのものがデジタル化により変革し、効率化により、限られた人材が有効に活用され、質の高い県民サービスが提供されている

【EBPM等】

○データの利活用を積極的に進めることで、EBPMを推進し、暗黙知の形式知化、過去解析から将来予測への移行、部分最適から全体最適へ転換されている

(仮称)滋賀県DX推進戦略骨子(案)

9. 目指すべき姿(つづき)

基盤において

【誰もが利用できる、参加できる環境の整備】

○セキュリティ対策やデジタル格差対策などを通じて、誰もが容易に参加し、さまざまな交流ができるデジタル社会の推進に不可欠な環境を整備し、一人ひとりが安心・快適で豊かな暮らしを楽しめる、「社会全体のデジタルトランスフォーメーション」を実現している。

○デジタル技術等を活用し、県民、NPO等の各種団体、事業者等の各主体が協働することでCO₂ネットゼロ社会の実現等に寄与する取り組みが積極的に行われている

ひとづくり

【デジタル人材の育成】

○「社会全体のデジタルトランスフォーメーション」の意義を正しく理解し、その実現を担うために必要なスキルを持ったデジタル人材が育っている

○デジタル社会における潜在的被害リスクに対応するために必要なスキルを持ったデジタル人材が育っている

(仮称)滋賀県DX推進戦略骨子(案)

10. DX推進の基本方針

基本理念を実現するため、次の基本方針に基づき、DXの取組を進める。

- オープン・透明で公平であること
- 安全・安心で強靱であること
- 新たな価値創造や地域課題の解決に向けたに向けた取組であること
- 目的達成に向けて迅速で柔軟な発想・設計であること
- 誰もが参加しやすい、利用しやすいものであること

11. 重点戦略

目指すべき社会の実現に向けて、5つの重点戦略を推進

戦略1	暮らしのDX	医療・福祉、歴史・文化・スポーツ、教育、社会インフラ、防災・防犯
戦略2	産業のDX	農林水産業、商工業、建設産業、エネルギー・環境
戦略3	行政のDX	オンライン化、デジタル化、オープンデータ、EBPM等
戦略4	基盤を確立する	デジタル格差対策、セキュリティ対策
戦略5	デジタル人材を育成する	デジタル人材育成

12. 推進体制

実施計画の数値目標等(KPI・KGI)について、全庁横断的組織であるデジタル社会推進本部等による進捗管理

情報セキュリティ対策に取り組む体制

デジタル人材の育成・確保

ICT推進懇話会、地域情報化推進会議、スマート自治体滋賀モデル研究会、DX官民協創サロンでの協働